

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	長野県				財政健全化等	×								
市町村名	松川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,909,581	6,913,641	実質収支比率	6.7	10.8		
人口	27年国調(人)	13,167	産業構造(※5)		首都	×	歳出総額	6,591,140	6,451,287	経常収支比率	83.5	83.1		
	22年国調(人)	13,676			近畿	×	歳入歳出差引	318,441	462,354	(※1)	(87.8)	(87.4)		
	増減率(%)	-3.7			中部	○	翌年度に繰越すべき財源	42,421	19,476	標準財政規模	4,096,748	4,099,408		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	13,399	第1次	27年国調	1,696	1,807	低開発	○	実質収支	276,020	442,878	財政力指数	0.39	0.38
	うち日本人(人)	13,297		22年国調	22.8	24.5	指針表選定	○	単年度収支	-166,858	-56,971	公債費負担比率	11.3	11.8
	29.01.01(人)	13,549	第2次			過疎	×	積立金	9,593	4,089	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,448		2.312	2,239	山振	×	繰上償還金	50,000	50,000	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.1		3.420	3,339	低開発	○	積立金取崩し額	74,300	78,990	連結実質赤字比率	-	-	
うち日本人(%)	-1.1	第3次			指針表選定	○	実質単年度収支	-181,565	-81,872	実質公債費比率	7.4	7.2		
面積(km ²)	72.79		46.0	45.2			標準財政収入額	1,401,857	1,367,334	将来負担比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	181					標準財政需要額	3,534,331	3,550,339	資金不足比率(※4)	-	-			
世帯数(世帯)	4,355					標準税収入額等	1,763,294	1,717,383						
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,173,584	4,238,069			
	市区町村長	1	6,840		一般職員	100	270,400	2,704	うち公的資金	961,035	1,210,670			
	副市区町村長	1	5,770		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	133,330	180,430			
	教育長	1	5,080		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,698		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	84,209	84,183			
	議会副議長	1	2,090		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	207,301	207,249			
	議会議員	12	1,900		合計	100	270,400	2,704	減債基金	207,301	207,249			
						ラスパイレス指数				97.3				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(10) 南信州広域連合(一般会計)		(20) 松川町土地開発公社				
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(11) 南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)		(21) (株)チャンネル・ユー				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 保養宿泊施設事業特別会計		(12) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)						
						(9) 発電事業特別会計		(13) 南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)						
								(14) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)						
								(15) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)						
								(16) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(17) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,473,980	21.3	1,473,980	37.2	普通税	1,458,572	99.0	-
地方譲与税	74,940	1.1	74,940	1.9	法定普通税	1,458,572	99.0	-
利子割交付金	2,402	0.0	2,402	0.1	市町村民税	621,324	42.2	-
配当割交付金	5,730	0.1	5,730	0.1	個人均等割	23,250	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	6,207	0.1	6,207	0.2	所得割	514,333	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,930	2.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	50,811	3.4	-
地方消費税交付金	236,979	3.4	236,979	6.0	固定資産税	724,201	49.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	702,625	47.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,418	3.6	-
自動車取得税交付金	19,162	0.3	19,162	0.5	市町村たばこ税	59,629	4.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	6,609	0.1	6,609	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,406,566	34.8	2,129,686	53.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,129,686	30.8	2,129,686	53.8	目的税	15,408	1.0	-
特別交付税	276,880	4.0	-	-	法定目的税	15,408	1.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	15,408	1.0	-
(一般財源計)	4,232,575	61.3	3,955,695	100.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,566	0.0	1,566	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	12,089	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	106,455	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	23,724	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	635,654	9.2	-	-	合計	1,473,980	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	368,759	5.3	-	-				
財産収入	8,835	0.1	96	0.0				
寄附金	45,470	0.7	-	-				
繰入金	393,943	5.7	-	-				
繰越金	462,354	6.7	-	-				
諸収入	136,457	2.0	58	0.0				
地方債	481,700	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	203,700	2.9	-	-				
歳入合計	6,909,581	100.0	3,957,415	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率 (%)	現年計	99.2	96.4
	市町村民税	99.3	97.5
	純固定資産税	99.1	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	967,358	実質収支	180,705
下水道	486,767	再差引収支	134,425
上水道	29,473	加入世帯数(世帯)	1,909
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,349
交通	-	被保険者1人当り	91
国民健康保険	138,887	保険税(料)収入額	85
その他	312,231	国庫支出金	255
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,063	1.2	-	80,063	-
総務費	899,573	13.6	37,033	688,165	-
民生費	1,717,554	26.1	31,915	1,020,155	-
衛生費	467,749	7.1	112,288	437,168	-
労働費	1,331	0.0	-	1,331	-
農林水産業費	594,855	9.0	171,847	443,128	-
商工費	296,246	4.5	44,368	132,333	-
土木費	811,571	12.3	552,084	624,922	-
消防費	293,845	4.5	43,100	254,625	-
教育費	856,375	13.0	446,765	484,835	-
災害復旧費	2,392	0.0	-	197	-
公債費	569,586	8.6	-	569,586	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,591,140	100.0	1,439,400	4,736,508	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,052,256	31.1	1,478,362	1,424,251	34.2
人件費	732,697	11.1	655,954	655,292	15.7
うち職員給	437,819	6.6	368,562	-	-
扶助費	749,973	11.4	252,822	249,480	6.0
公債費	569,586	8.6	569,586	519,479	12.5
元利償還金	569,582	8.6	569,582	519,475	12.5
うち元金	546,185	8.3	546,185	496,185	11.9
うち利子	23,397	0.4	23,397	23,290	0.6
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	3,097,092	47.0	2,587,068	2,051,054	49.3
物件費	1,182,552	17.9	1,011,342	872,230	21.0
維持補修費	47,000	0.7	45,172	35,545	0.9
補助費等	692,750	10.5	564,173	418,241	10.1
うち一部事務組合負担金	358,970	5.4	291,802	264,848	6.4
繰出金	937,885	14.2	866,381	725,038	17.4
積立金	159,513	2.4	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	77,392	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,441,792	21.9	671,078	-	-
うち人件費	36,681	0.6	36,681	-	-
普通建設事業費	1,439,400	21.8	670,881	-	-
うち補助	791,075	12.0	123,662	-	-
うち単独	646,008	9.8	544,902	-	-
災害復旧事業費	2,392	0.0	197	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,591,140	100.0	4,736,508	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 長野県松川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,910	6,591	319	276	394	4,174	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

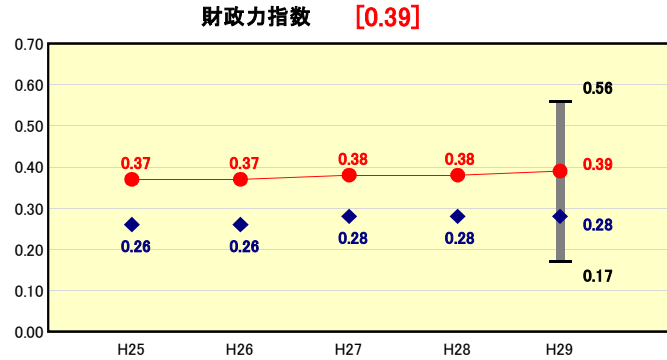
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,399	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,297	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,909,581	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,591,140	千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 III-O	
実質収支	276,020	千円	(年度毎)	H28 III-O H29 III-O	
標準財政規模	4,096,748	千円			
地方債現在高	4,173,584	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

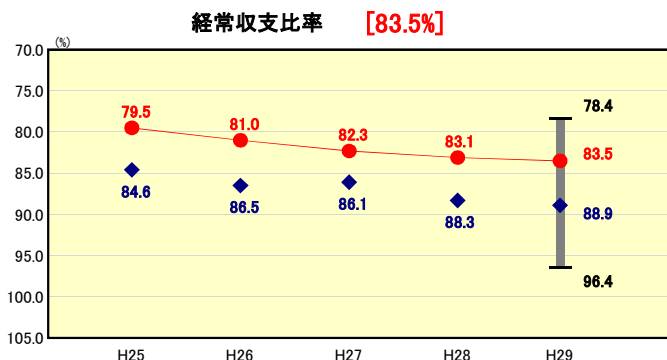


類似団体内順位 4/36 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

類似団体の平均値と比べて高い数値を示しており、ここ5年ほどは微増が続いている状況である。企業収益等の増による法人税の増などが財政力指数の微増の要因と考えられるが、引き続き徴収事務の強化に取り組むなどして税収の増に努める等、一層の自主財源の確保に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

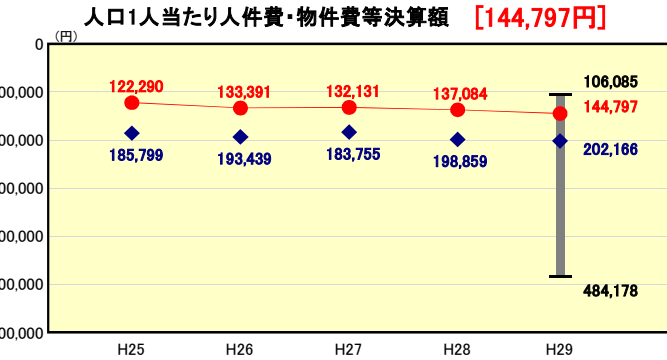


類似団体内順位 7/36 全国平均 92.8 長野県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

類似団体の中では比較的低い数値となっている。しかし、人件費や物件費等の経常経費の抑制に努めながらも、ここ数年は約1%ずつ数値が上昇している。将来的に、社会保障関連経費や扶助費の増加が見込まれる中、経常経費の削減は容易ではなく、普通交付税や町税等経常的な収入の大幅な増収も見込めない予測のため、数値が上昇していくことが懸念される。適正な人員配置と事務の効率化により人件費や物件費の削減等に努め、徹底した経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

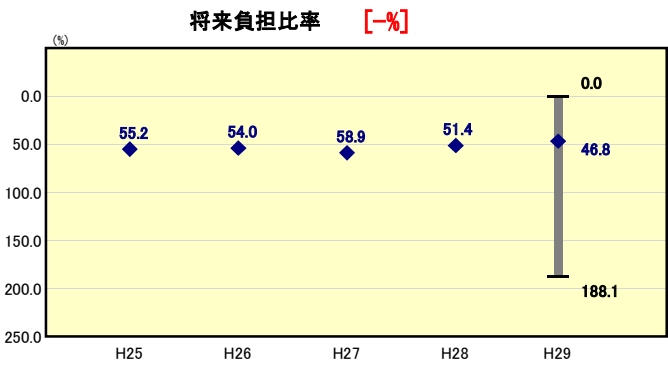


類似団体内順位 5/36 全国平均 131,654 長野県平均 138,325

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H29年度決算額は、昨年に比べ、約7,000円の上昇となり、近年ではやや大幅な上昇となってしまっている。さらに、H25年度からは約22,000円の伸びとなっており、物件費の継続的上昇が課題となっている。これは、各種計画策定やシステムの導入・保守といった委託料が増加していることや、臨時職員の人員増や継続雇用に伴う賃金の増に起因する。今後は、ICT最適化計画を基にしたシステム関連経費の抑制(適正化)や、限られた財源を有効に活用できる事業執行体制へ向けた抜本的な取組が必要である。

将来負担の状況

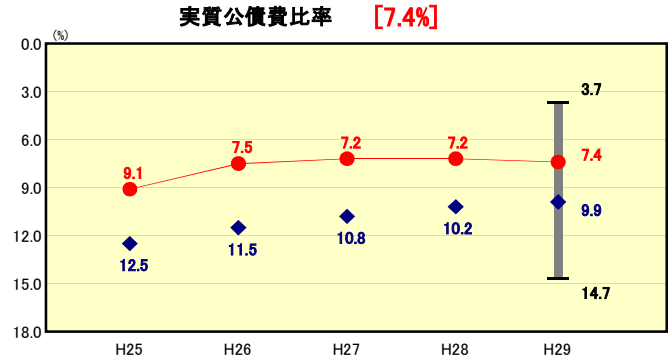


類似団体内順位 1/36 全国平均 33.7 長野県平均 2.3

将来負担比率の分析欄

繰上償還も含めた計画的な起債償還により地方債残高を縮減してきている経過があり、将来負担比率は出ておらず、財政の健全運営に努めている。今後も、将来世代に過度な負担を残さないよう、投資的経費については真に必要な事業のみに限るなど、計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

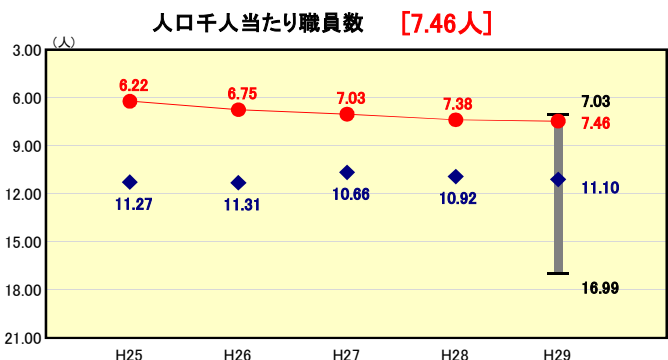


類似団体内順位 7/36 全国平均 6.4 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

比率自体は類似団体平均値を下回っているものの、平成28年度に比べると0.2ポイント増となっている。これは、地方債の元利償還金が減少してきている以上に、標準財政規模が縮小してきていることが要因であると考えられる。地方債の発行について、償還額以上の新規発行は行わないという考え方を基本としているが、来年度以降は、過去直近2年間に行った大型投資事業に伴う起債の償還が開始することなどにより、上昇していく傾向があると予測できる。

定員管理の状況

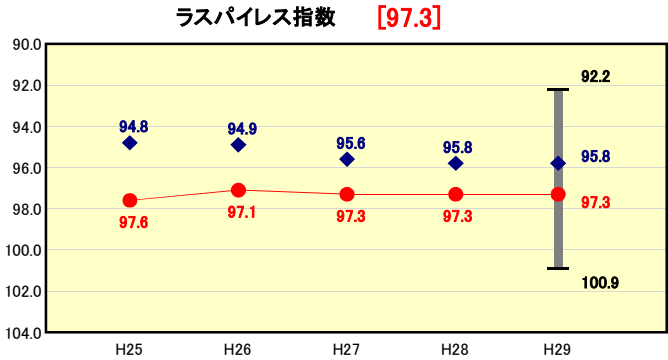


類似団体内順位 4/36 全国平均 7.91 長野県平均 8.01

人口千人当たり職員数の分析欄

職員適正化等によって、平成25年度頃までは少ない職員数で推移してきたものの、いずれの分野においても年々職員の事務量は増加している傾向にあることや、住民サービスも多様化してきていることから、これらに対応するため、職員数を増員してきており、今後も微増していくことが見込まれる中で、今回の数値となっている。一方で、類似団体の中では比較的高い水準を保っている。多様化する住民サービスへの対応や、職員資質の向上に努めていく体制づくりを行っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 28/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

類似団体内では、比較的給与水準は高い数値を示している。類似団体との開きが比較的大きかった平成25年度に比べ、年々ギャップが是正されてきており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用を行っていく。

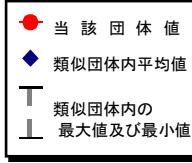
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

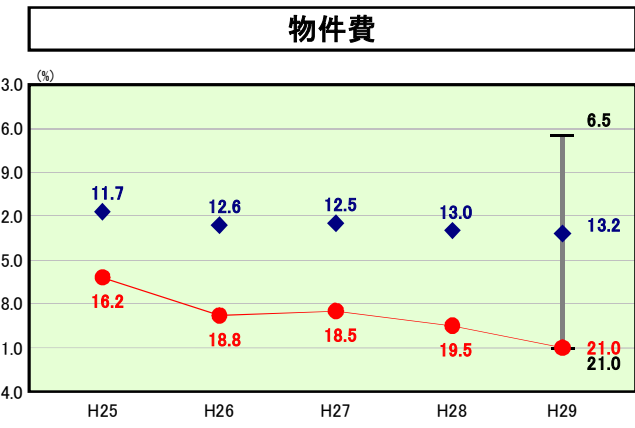
長野県松川町

経常収支比率の分析

人口	13,399	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,297	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,909,581	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,591,140	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0	
実質収支	276,020	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,096,748	千円			
地方債現在高	4,173,584	千円			

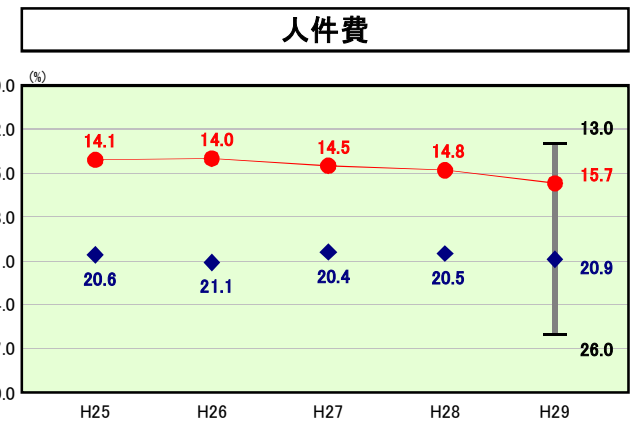


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



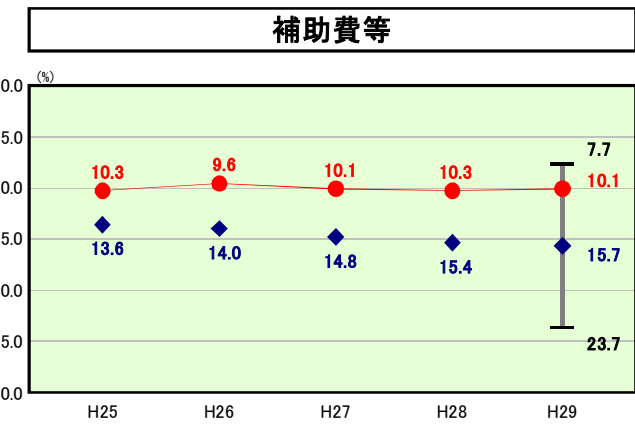
物件費の分析欄

過去に職員適正化により正規職員の削減に取り組んできた経過がある一方、臨時職員等を積極的に活用することにより、職員人件費から賃金へ費目がシフトしているため、物件費においては類似団体内最下位を示している。併せて、近年の各種計画策定やシステム関連経費が増加したことも物件費が高い主要因の一つである。多様化する行政サービスに即した人員配置に努めるほか、システム現状調査等を実



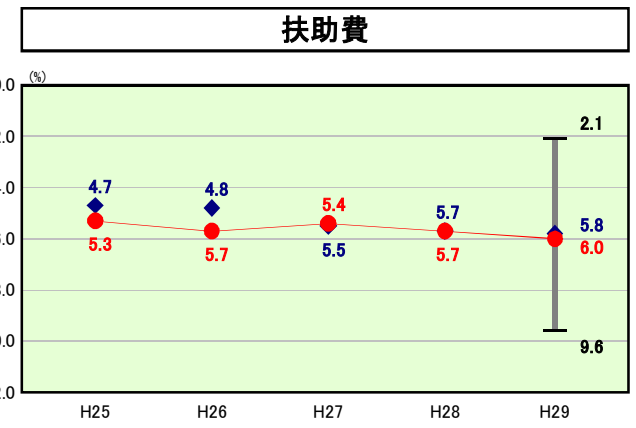
人件費の分析欄

職員等の人件費については比率自体は年々上昇してきている。正規職員が増加してきていることが要因と考えられるが、それでもなお類似団体に比べて少ない職員数であるため低く抑えることができていると考えられる。住民サービスの低下を招くことの無いよう、臨時職員等も含めた職員研修の充実、エキスパート養成に努める。



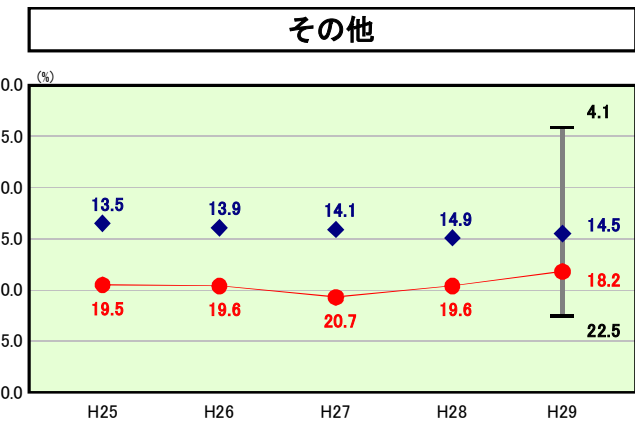
補助費等の分析欄

類似団体内や長野県内では、数値は大幅に下回っている。平成30年度からは、特に農業関係の補助金について抜本的な見直しを図っている。引き続き、適正な基準による補助金の交付に努める。



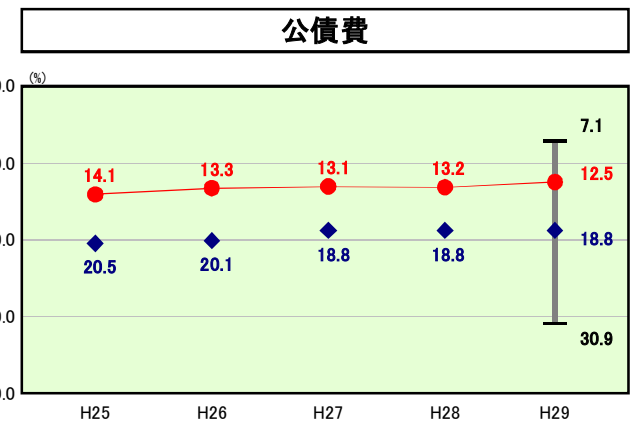
扶助費の分析欄

類似団体内においては扶助費が高い傾向にあったが、ここ2年は類似団体の平均値が上昇してきているのに伴い、数値は微増してきている。少子高齢化による高齢者福祉、障がい者福祉サービス等の社会保障関連経費の増加に伴い、扶助費も増加することが予想されるため、単独事業の見直しを図っていくとともに、現状及び将来の状況を的確に分析し、扶助費の増加率を適減させていく



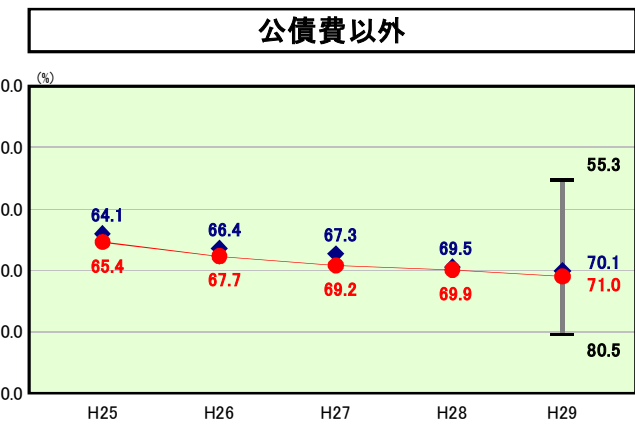
その他の分析欄

類似団体内において経常収支比率が高い水準で推移しており、これは繰出金が主な原因である。水道・公共下水道・農業集落排水事業特別会計については、経費の節減を徹底して行うとともに、独立採算の原則に立ち返り、料金の改定を行っていく必要がある。



公債費の分析欄

適正な新規発行債と繰上償還により起債残高の減少に努めている。平成25年度から大型事業が増加したことに伴い起債発行額も増額したことから据置期間が終了している平成28年度は元利償還金が増加していたが、平成29年度は減少した。しかし、平成29年度以降も給食棟の改築や町民体育館の耐震補強など、大型投資事業があり、新規に起債を発行しているため、2年間から3年



公債費以外の分析欄

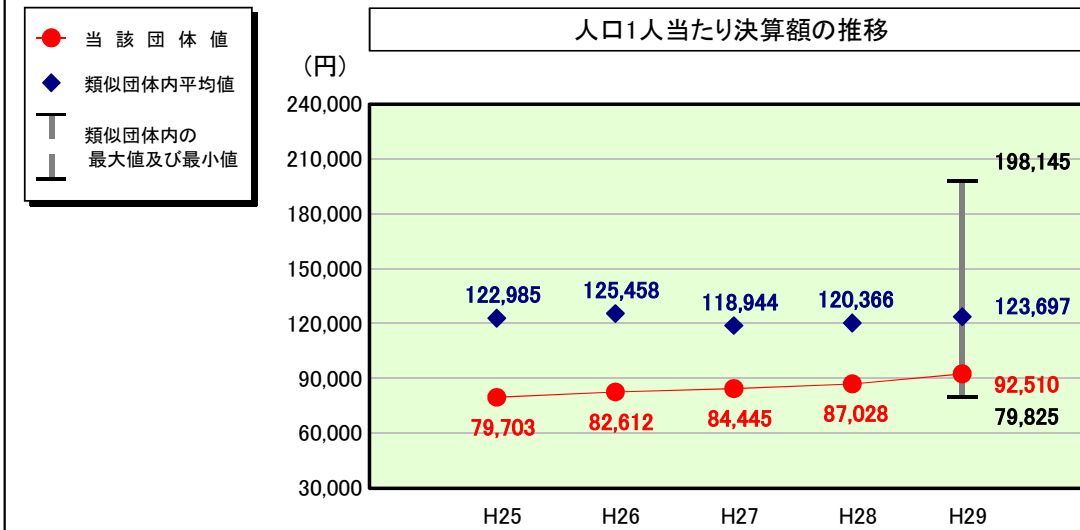
類似団体内では平均的な数値で推移しているが、経常収支比率のウエイトが高い物件費、扶助費をはじめ、縮減が容易でない経費についてもより一層の削減に努め、柔軟性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県松川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	732,697	54,683	94,624	▲ 42.2
賃金(物件費)	374,512	27,951	10,828	158.1
一部事務組合負担金(補助費等)	154,441	11,526	19,094	▲ 39.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,189	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,559	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,681	2,738	2,298	19.1
▲退職金	▲ 58,796	▲ 4,388	▲ 9,895	▲ 55.7
合計	1,239,535	92,510	123,697	▲ 25.2

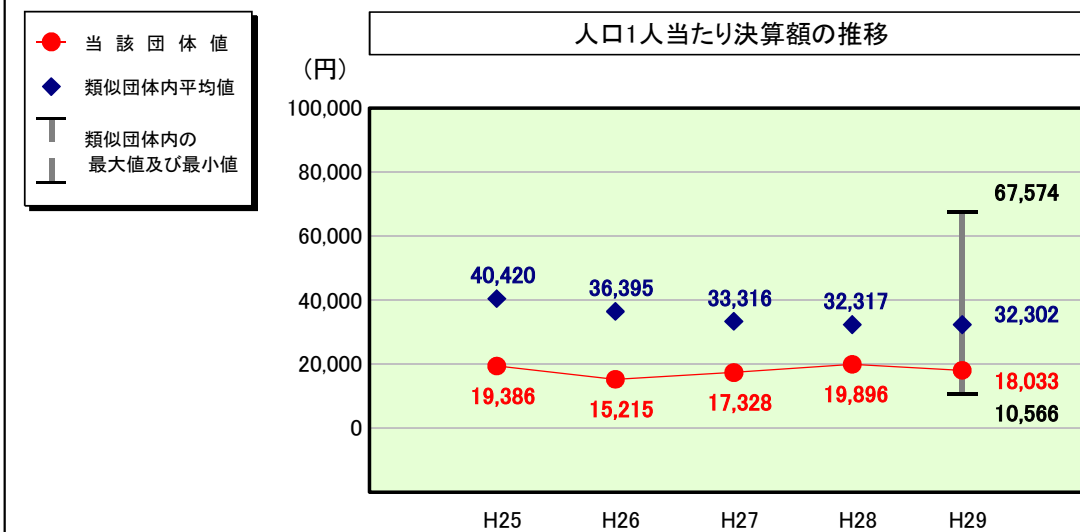
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.46	11.10	▲ 3.64
ラスパイレス指数	97.3	95.8	1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

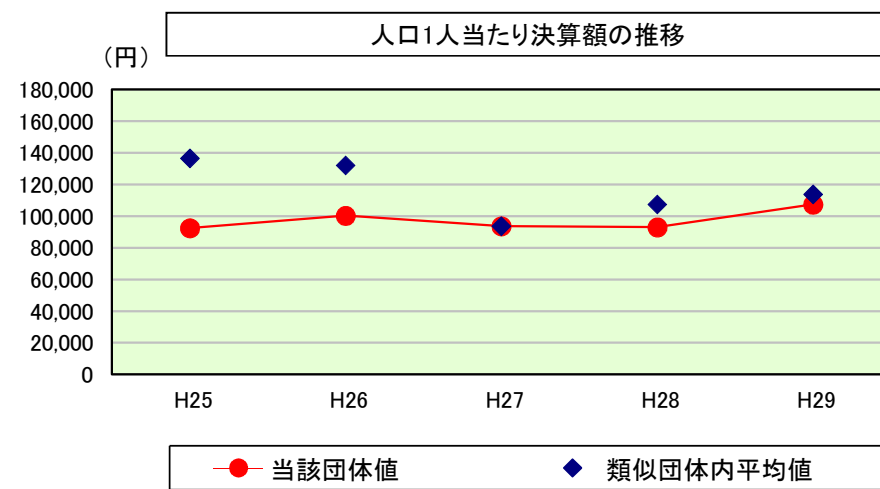


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	519,582	38,778	80,576	▲ 51.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	466,259	34,798	26,282	32.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,256	915	3,165	▲ 71.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	185	14	1,250	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,638	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 756,658	▲ 56,471	▲ 75,354	▲ 25.1
合計	241,624	18,033	32,302	▲ 44.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,280,340	92,544	▲ 17.9	136,577	19.7	▲ 37.6
うち単独分	797,183	57,621	14.8	59,645	▲ 3.2	18.0
H26	1,383,294	100,435	8.5	132,212	▲ 3.2	11.7
うち単独分	779,350	56,585	▲ 1.8	67,114	12.5	▲ 14.3
H27	1,280,143	93,797	▲ 6.6	93,741	▲ 29.1	22.5
うち単独分	603,165	44,194	▲ 21.9	46,285	▲ 31.0	9.1
H28	1,261,910	93,137	▲ 0.7	107,537	14.7	▲ 15.4
うち単独分	578,665	42,709	▲ 3.4	57,923	25.1	▲ 28.5
H29	1,439,400	107,426	15.3	113,913	5.9	9.4
うち単独分	646,008	48,213	12.9	53,160	▲ 8.2	21.1
過去5年間平均	1,329,017	97,468	▲ 0.3	116,796	1.6	▲ 1.9
うち単独分	680,874	49,864	0.1	56,825	▲ 1.0	1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

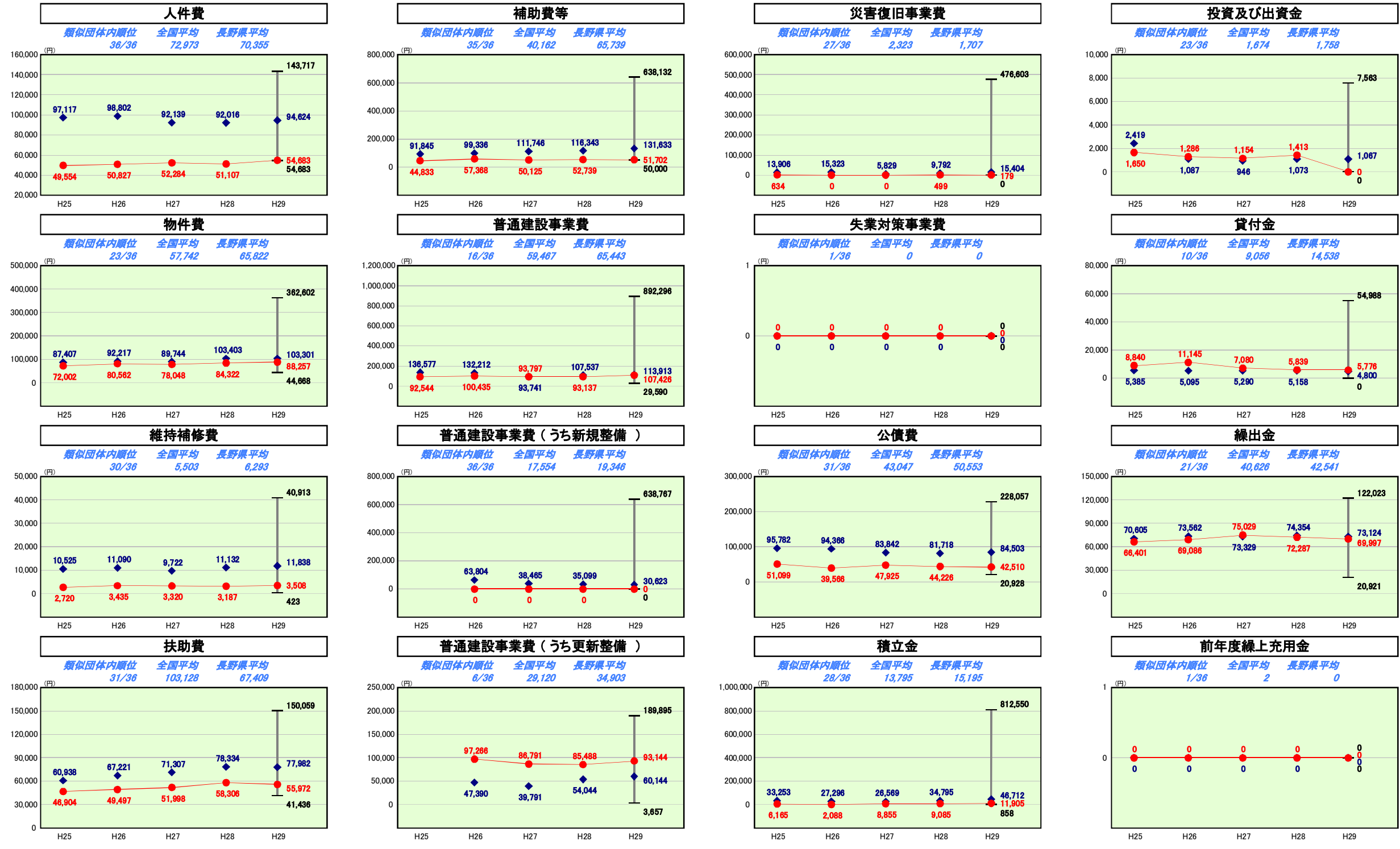
平成29年度

長野県松川町

人口	13,399人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,297人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.79km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,909,581千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,591,140千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実質収支	276,020千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政規模	4,096,748千円		
地方債現在高	4,173,584千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費及び物件費:職員適正化によって正規職員の削減を図ったため、住民一人当たりの人件費は類似団体内でも最低になっている。反して削減した正規職員数を臨時職員を活用することで補ってきたため、物件費の数値が上昇傾向にある。

繰出金:下水道事業会計において、公債費のピークを迎えたため、公債費充当繰出金が多くなっている。平成29年度は平成28年度からの比較とみると減少しているものの、今後は施設の老朽化対策・長寿命化対策のため計画的に新規発行債を借り入れることから、来年度以降微増で推移すると推測できる。

扶助費:直近5年間のピークであった平成28年度と比べて、数値は減少しているが、近年では高い水準の値となっている。今後も社会保障関連経費の増大に伴い、扶助費が増加することが見込まれるので、必要以上に増大しないように努めていく。

普通建設事業費:平成29年度は、中学校給食棟改築事業や、地方創生交付金を活用したハード整備を行ったため、増加となっている。平成30年度以降も体育館の耐震補強等の大型事業が予定されていることから、増加傾向となることが予測できるが、投資的経費の平準化という観点からも、真に必要な事業のみを計画的に行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

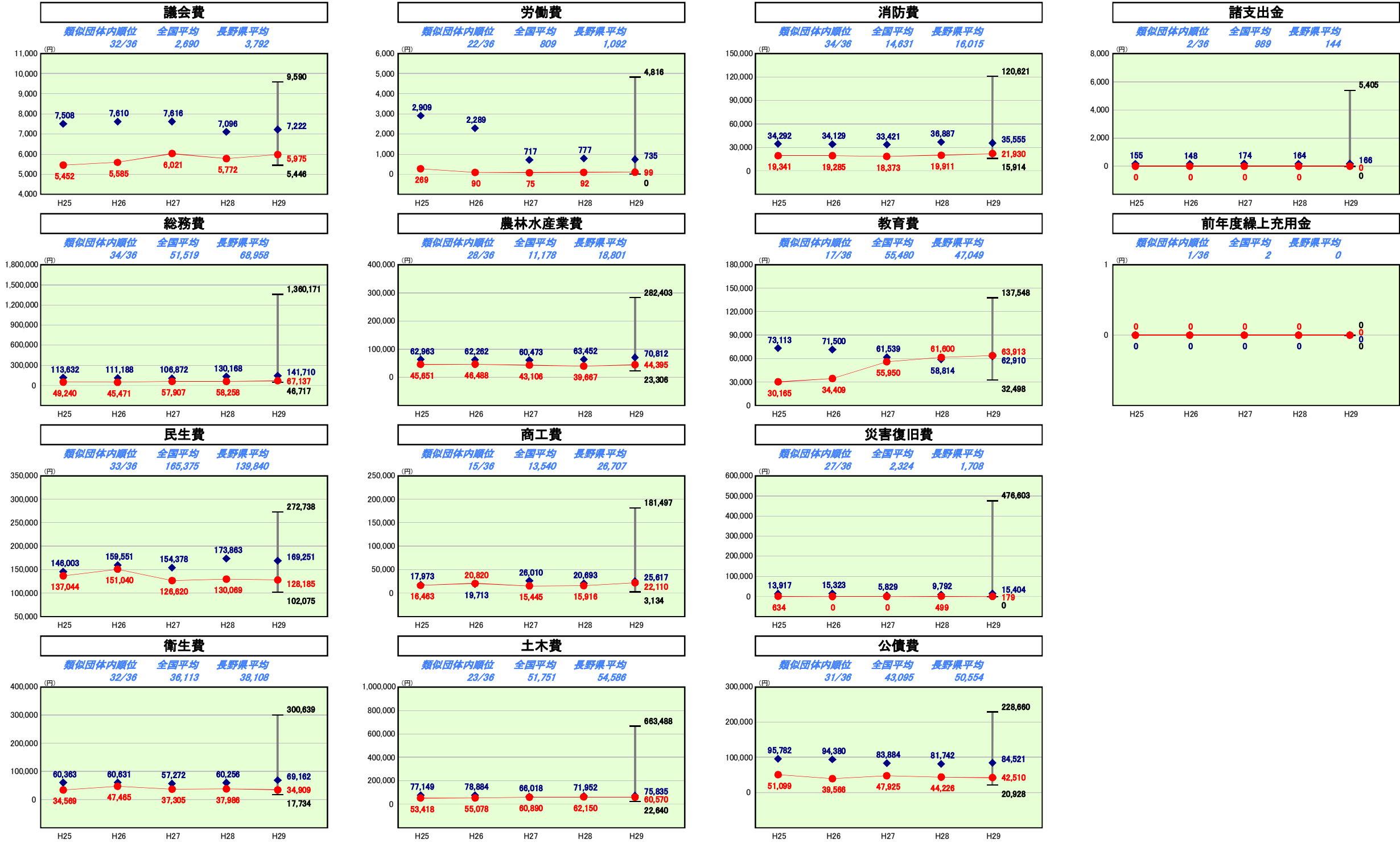
平成29年度

長野県松川町

人口	13,399人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,297人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.79km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,909,581千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,591,140千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実質収支	276,020千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政規模	4,096,748千円		
地方債現在高	4,173,584千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



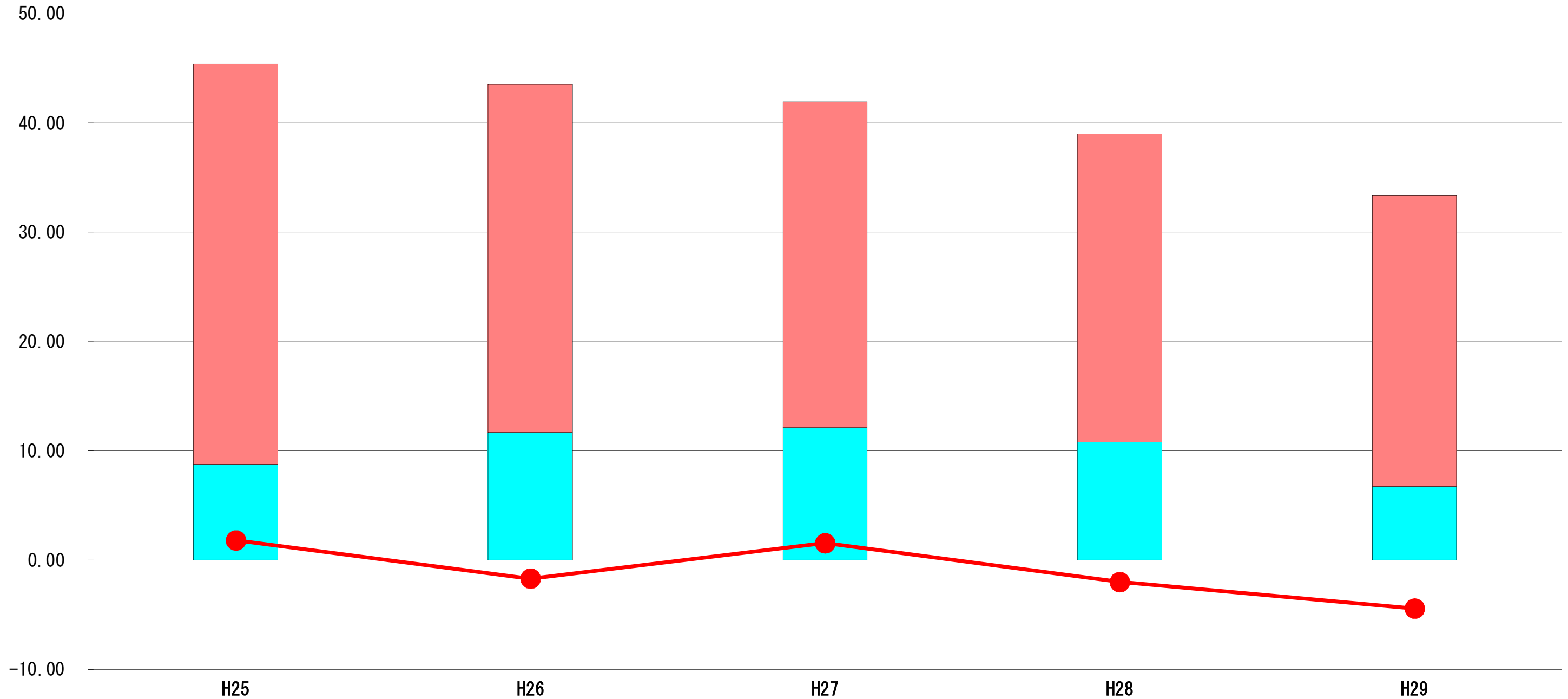
目的別歳出の分析
 教育費：平成27年度と平成28年度にかけて公民館の改築・整備事業、平成29年度には中学校給食棟改築を行ってきていることから、当該3年間で教育費が大幅に伸びている。今後も体育館の耐震補強工事や小中学校への空調設備整備事業等の大型工事が控えていることから、今後も上昇していくことが予測できる。
 土木費：社会資本整備総合交付金を活用した大型道路改良工事等を複数行ったことに起因し、年々増加傾向にある。
 商工費：平成29年度は、町の観光事業を一元的に担う「(一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンター」の立ち上げ準備経費や、これに伴う観光関連経費を多額に支出したことが要因となり、平成28年度に比べて大幅に上昇している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

長野県松川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		36.66	31.82	29.82	28.18	26.61
 実質収支額		8.75	11.69	12.12	10.80	6.74
 実質単年度収支		1.81	▲ 1.69	1.55	▲ 2.00	▲ 4.43

分析欄

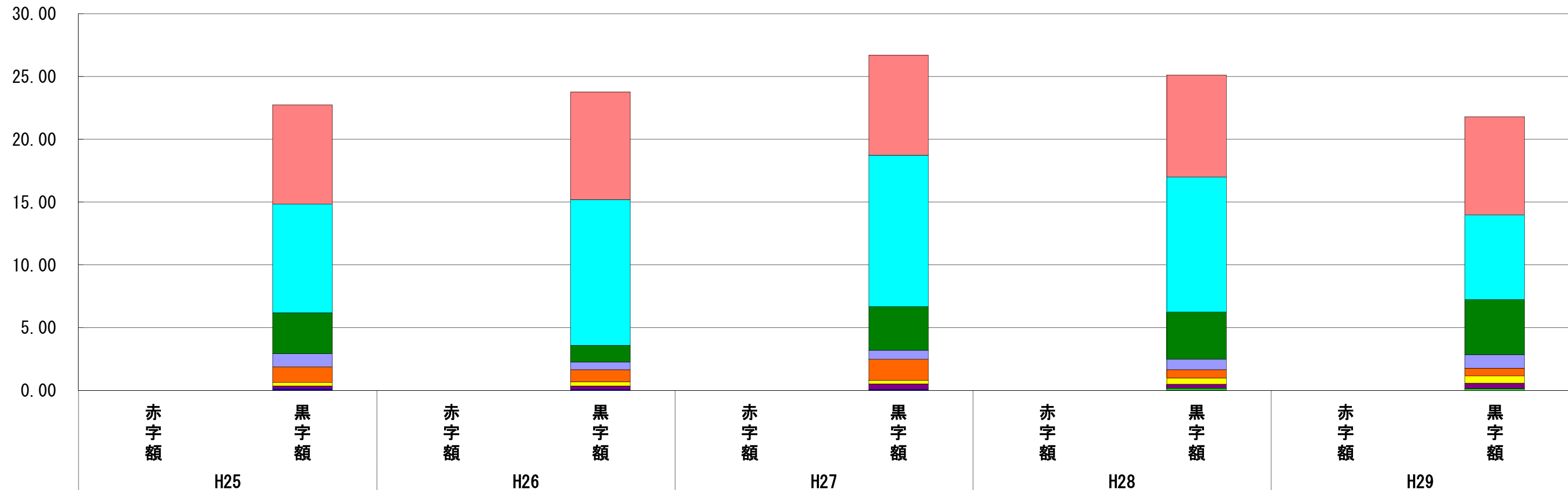
大型の公共事業や、多額の経費を必要とする事業等により、財政調整基金残高は年々減少している。交付税や税収の大幅な伸びが期待できないことから、補助事業や町債を有効的に活用しつつ、真に必要な事業を見極めるなどして、財政調整基金の繰入に頼っている現状から脱却する必要がある。実質収支額は引き続き黒字を確保しているが、平成28年度に比べて166,858千円減少しており、標準財政規模比で4.06ポイント減少している。予算に対して多額の不用額が出て結果的に住民サービスが低下することの無いよう取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

長野県松川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		7.92	8.57	7.98	8.12	7.83
一般会計		8.65	11.61	12.03	10.77	6.73
国民健康保険事業特別会計		3.25	1.32	3.48	3.76	4.41
保養宿泊施設事業特別会計		1.05	0.60	0.74	0.83	1.08
介護保険事業特別会計		1.23	0.98	1.67	0.66	0.59
公共下水道事業特別会計		0.29	0.32	0.29	0.50	0.58
農業集落排水事業特別会計		0.25	0.28	0.43	0.33	0.44
発電事業特別会計		-	-	0.00	0.12	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.08	0.08	0.03	0.00

分析欄

一般会計及び全ての特別会計において、赤字が生じておらず、適正な財政運営、企業経営が行えていると言える。
引き続き、各会計で健全な経営を行うよう努める。

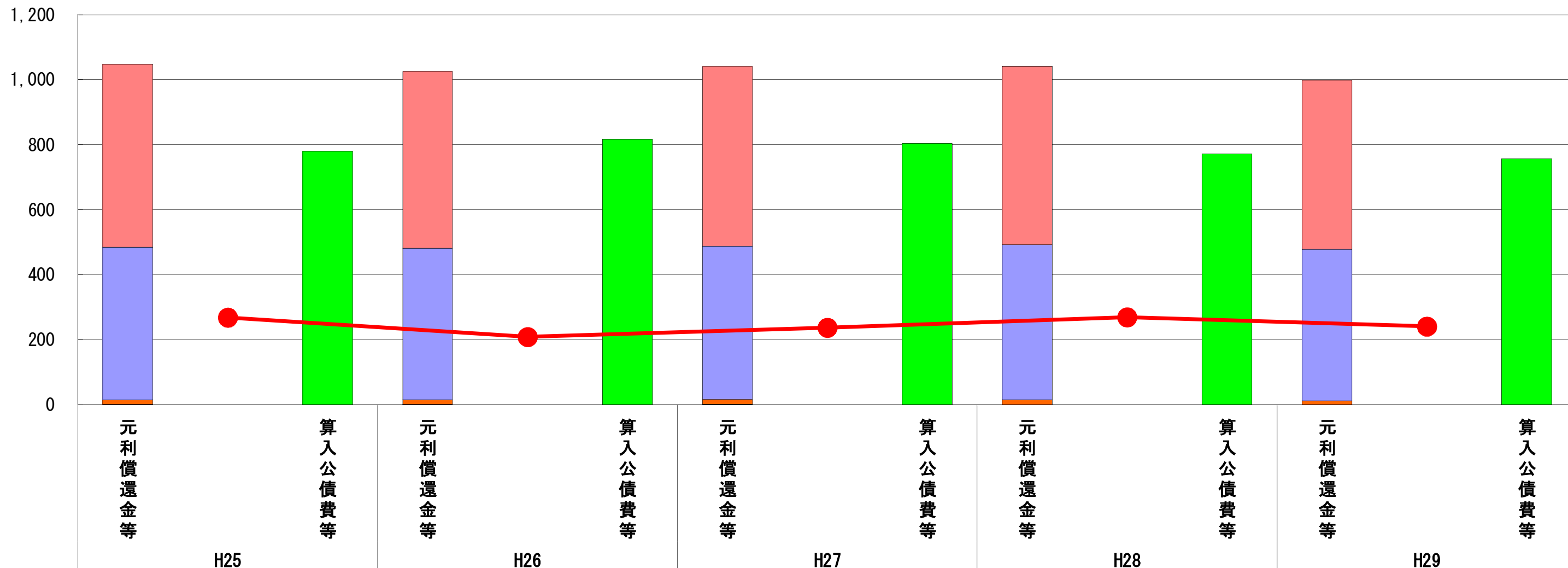
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		564	544	552	549	520
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		469	466	472	477	466
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	14	15	15	12
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	1	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		780	816	803	772	757
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		268	209	237	269	241

分析欄

「松川町総合計画」等に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、投資的経費に係る新規発行債を毎年有効的に発行するものの、償還額以上の地方債発行を抑制してきた結果、元利償還金は年々減少している。

しかし、公債費のピークを過ぎたものの、一般会計や下水道事業会計で今後は体育館耐震補強や下水施設の長寿命化といった大型の公共投資が予定されており、財源に起債を充てるため、据置期間が終了すると将来的には元利償還金が増加していくことが予測できる。

計画的な投資を行いながらも、新規発行債を可能な限り抑制していく基本姿勢を維持する。

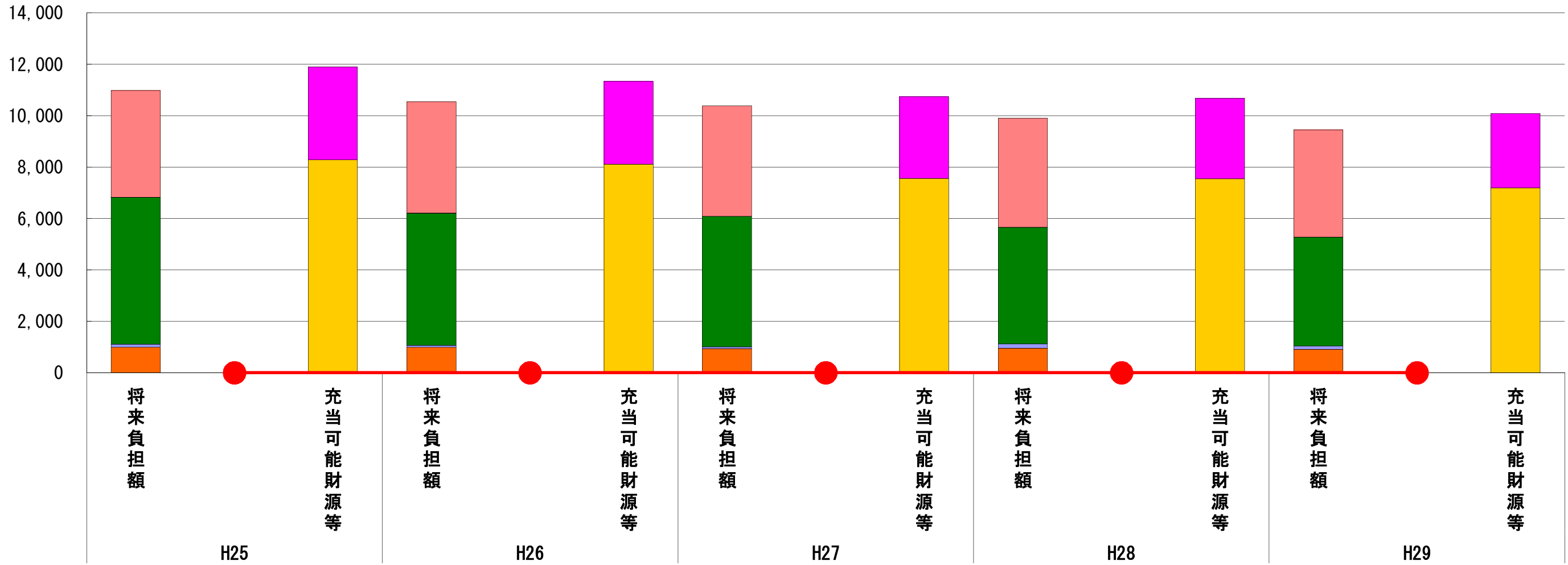
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,144	4,322	4,288	4,238	4,174
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	8	5	1	1
	公営企業債等繰入見込額		5,707	5,139	5,077	4,540	4,240
	組合等負担等見込額		122	63	70	167	119
	退職手当負担見込額		993	1,004	939	953	918
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,606	3,222	3,176	3,135	2,903
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,292	8,119	7,559	7,543	7,189
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 922	▲ 804	▲ 356	▲ 780	▲ 642

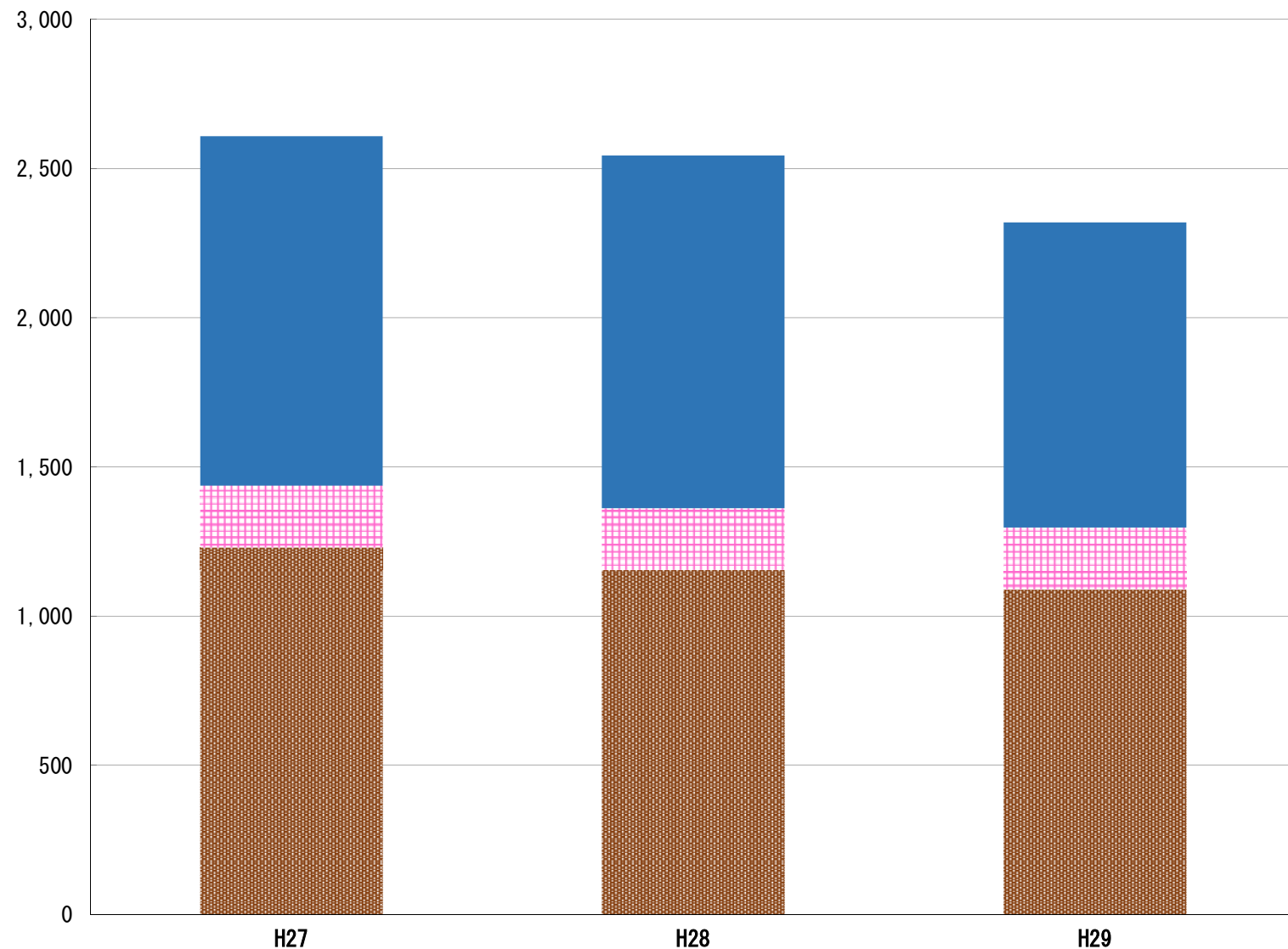
分析欄

地方債現在高については、償還金以上の新規発行は行わない抑制姿勢を維持していることから、減少してきている。しかし、今後は体育館の耐震補強工事など、多数の大型公共投資が計画されていることから、中期的に見て増加していくことが推測される。併せて、基金の取り崩しを行い事業財源へ充当する案件も増加していることから、充当可能財源は今後も減少していくと推察される。早期健全化基準未満ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、将来負担が過度に増えることがないように健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,230	1,155	1,090
減債基金		207	207	207
その他特定目的基金		1,172	1,182	1,023
公共施設等整備基金		677	656	506
地域福祉基金		215	215	215
ふる里基金		110	108	106
特別養護老人ホーム 松川荘 施設管理運営基金		68	68	68
ふるさと応援基金		48	69	62
基金残高合計		2,609	2,544	2,320

平成29年度

長野県松川町

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金に904万円、公共施設等整備基金に1億円積み立てた一方、中学校給食棟改築に伴い公共施設等整備基金を2億5,000万円取り崩した事、ふるさと応援基金から町内保育園整備等のために4,772万円に取り崩した事等により、基金全体としては2億2,400万円の減少となった。

(今後の方針)

・今後予定されている町民体育館耐震補強工事等の公共施設整備の財源として基金を取崩すため、基金全体として残高は減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

・松川町発電事業特別会計に対して過去に行った繰出金の償還金と、同特別会計余剰金の積立と、これを財源とした入学祝い金事業のため。
・公共施設等の対策等に係る経費や社会保障関係経費の増大に伴う取崩。

(今後の方針)

・標準財政規模の20~30%程度の範囲となるように努める。
・各年度の決算状況を見ながら可能な範囲で積立てていく。

減債基金

(増減理由)

・基金運用における利子積立分の増。

(今後の方針)

・中長期的には繰り入れる見込みがないため、現在の残高を維持する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設等整備基金：公共施設等の整備
・ふる里基金：ふるさとの創生、発展のための事業。
・地域福祉基金：地域福祉の充実、発展に関する事業
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を原資とし、寄附金を活用するための事業

(増減理由)

・公共施設等整備基金：今後の公共施設等の整備のため1億円を積み立てた一方で、平成29年度に行った中学校給食棟改築事業の財源として2億5,000万円を充当したことによる減少。
・ふる里基金：町民提案型まちづくり事業補助金の財源として207万円充当したことによる減少。
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を4,164万円積み立てた一方で、町内保育園施設整備等の財源として4,772万円充当したことによる減少。

(今後の方針)

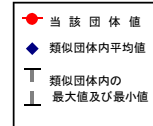
・公共施設等整備基金：平成30年度事業である小中学校エアコン設備整備事業と、平成31年度に予定されている町民体育館耐震補強工事等の公共施設整備に約1億1,700万円充当するため、減少する見込みである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

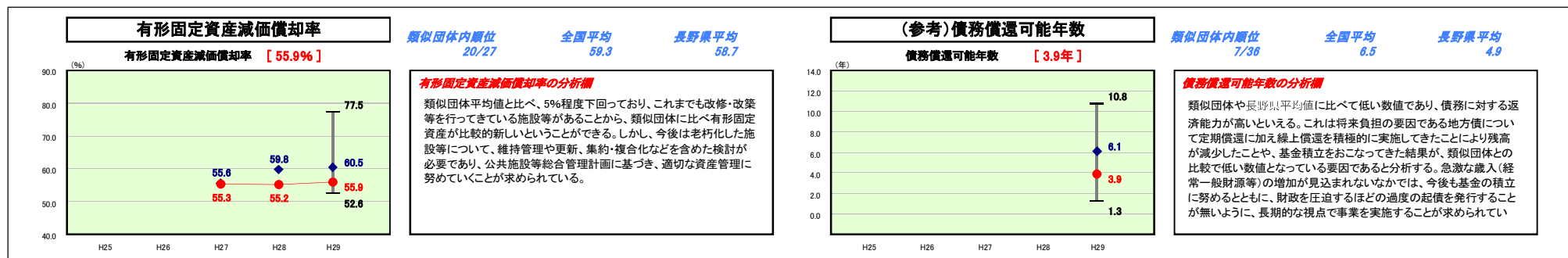
平成29年度

長野県松川町

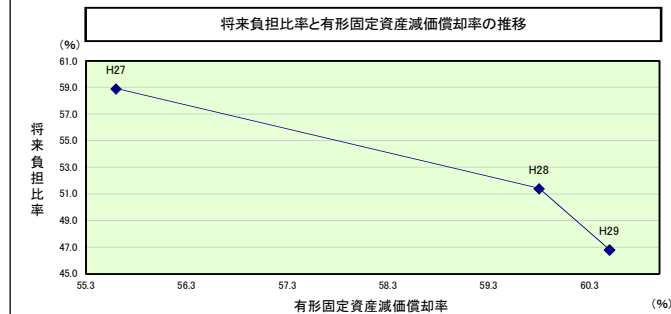
人口	13,399人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,297人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,909,581	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,591,140	千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 III-O	
実質収支	276,020	千円	(年度毎)	H28 III-O H29 III-O	
標準財政規模	4,096,748	千円			
地方債現在高	4,173,584	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



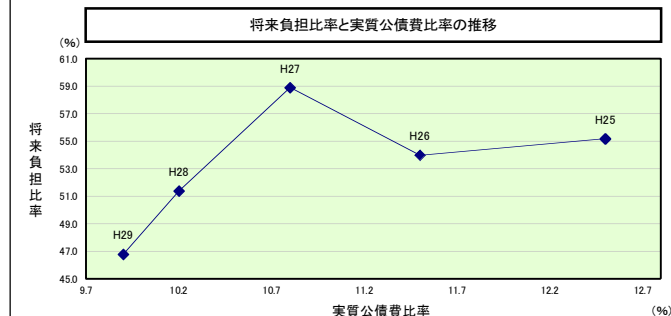
分析欄

将来負担比率は類似団体内の平均を下回り(マイナス標記)、財政運営上問題が生じるような将来のリスクが類似団体の中では低くなっている。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体内平均値同様に上昇傾向にあるが、類似平均値に比べると上昇率は緩やかであり、施設等の更新時期にはまだ余裕があると分析する。これは、直近5年間に於いて学校施設(給食棟)や中央公民館など比較的大規模な施設の改築を実施したばかりである分析できるが、老朽化等により改修等が必要な施設は他にも存在していることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設の修繕・改修等を行っていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			55.3	55.2	55.9
類似団体内平均値	将来負担比率			58.9	51.4	46.8
	有形固定資産減価償却率			55.6	59.8	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体内の平均を下回り(マイナス標記)、財政運営上問題が生じるような将来のリスクが類似団体の中では低くなっている。実質公債費比率についても、類似団体内の平均を2.5ポイント下回り、比較的良好な結果を表している。今後も、計画的な投資を行いつつも、新規発行債を可能な限り抑制していく基本姿勢を維持する。

(参考)

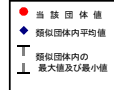
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.1	7.5	7.2	7.2	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	55.2	54.0	58.9	51.4	46.8
	実質公債費比率	12.5	11.5	10.8	10.2	9.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

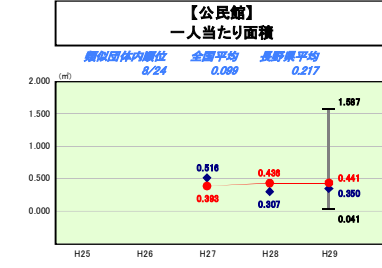
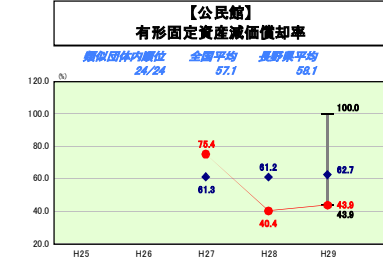
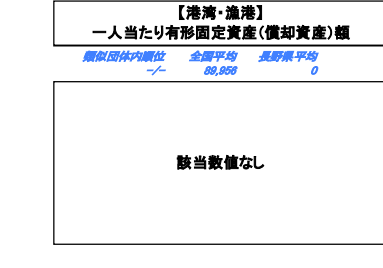
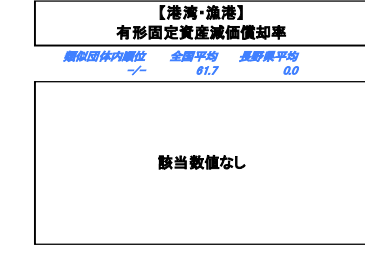
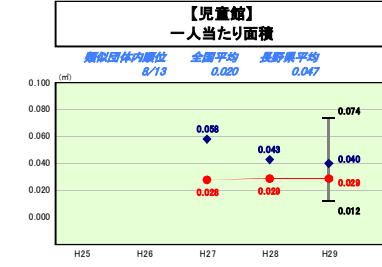
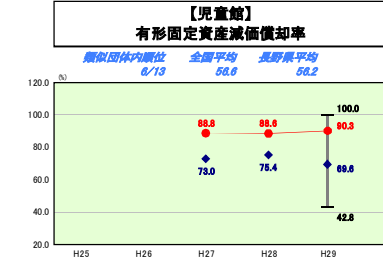
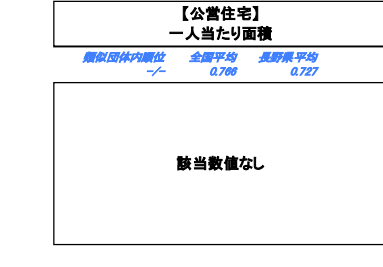
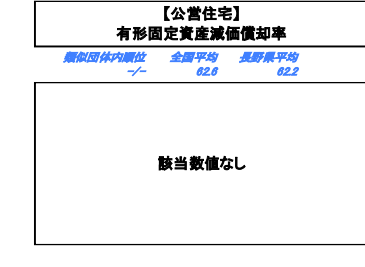
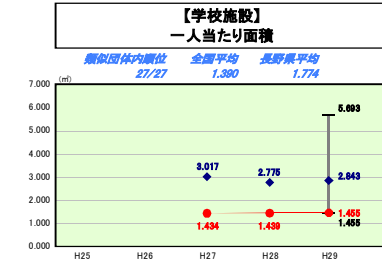
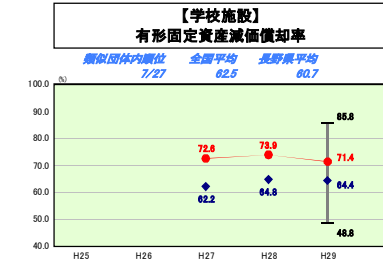
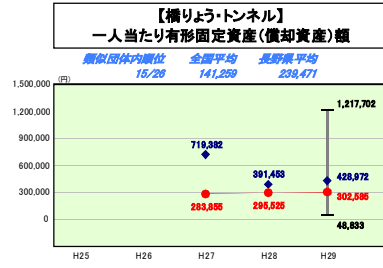
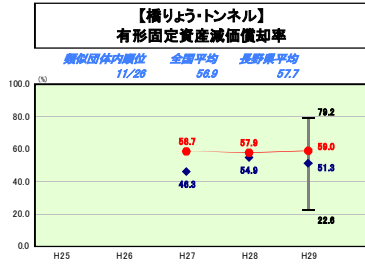
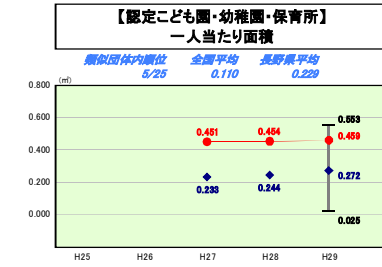
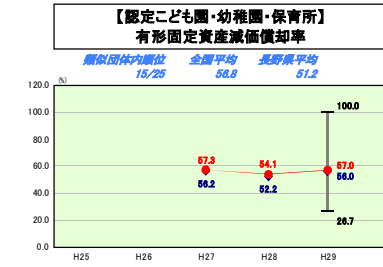
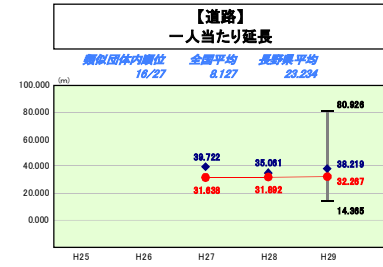
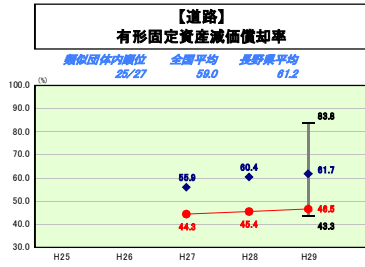
平成29年度

長野県松川町

人口	13,399人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,297人(030.1.1現在)	通帳実質赤字比率	-%
面積	72.79km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,909,681千円	得率負担比率	-%
歳出総額	6,591,140千円	市町村類型	H25 Ⅱ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実質収支	276,020千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政規模	4,096,748千円		
地方債残高	4,173,684千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

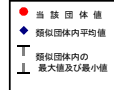
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「児童館」であり、特に低くなっている施設は「道路」及び「公民館」となっている。
 児童館については、名子児童館が建築から35年以上が経過し、償却率が90.3%となる要因となっている。現在当該施設を含めた個別施設計画を策定中であり、策定後は計画に基づいた計画的な管理を行っていく。
 道路は46.5%、公民館は43.9%となっているが、町道神護原線、町道町谷線、町道大草線などの主要幹線道路の改良が完了したばかりであること、平成28年度に中央公民館の改築が完了したばかりであるためであると考えられる。
 施設ごとの償却率の状況を鑑みながら、優先度等を検討し、限られた財源を有効に活用していくことが求められる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

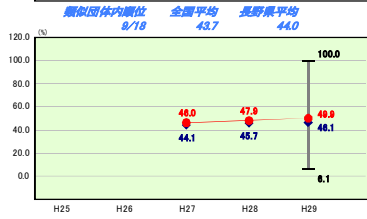
長野県松川町

人口	13,399人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,297人(030.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	72.70km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,909,681千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,591,140千円	市町村類型	H25 Ⅱ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実質収支	276,020千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政規模	4,096,748千円		
地方債残高	4,179,684千円		

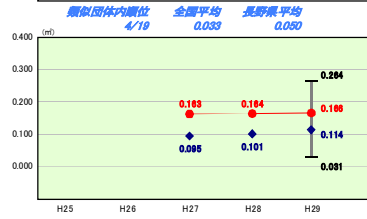


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

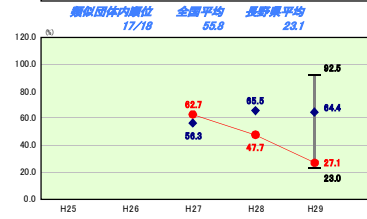
【図書館】有形固定資産減価償却率



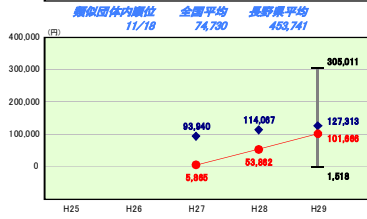
【図書館】一人当たり面積



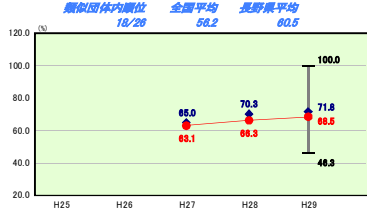
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



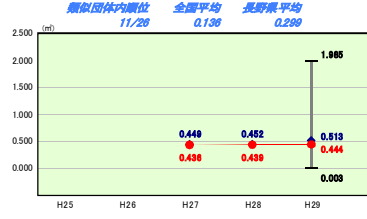
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



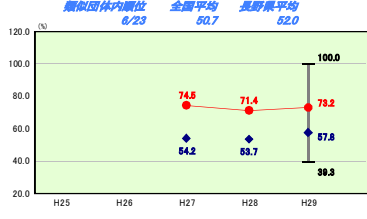
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



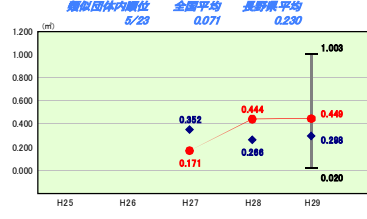
【保健センター・保健所】一人当たり面積



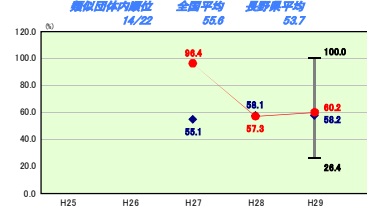
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



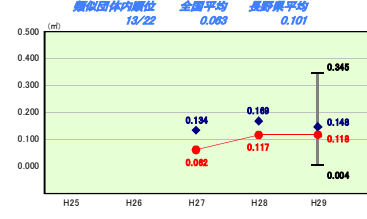
【福祉施設】一人当たり面積



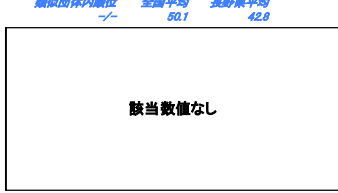
【消防施設】有形固定資産減価償却率



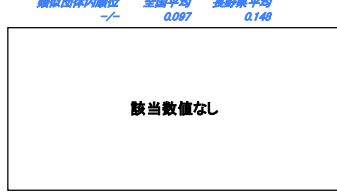
【消防施設】一人当たり面積



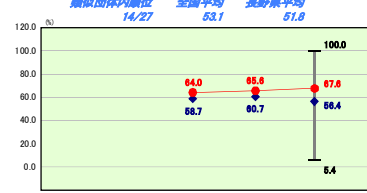
【市民会館】有形固定資産減価償却率



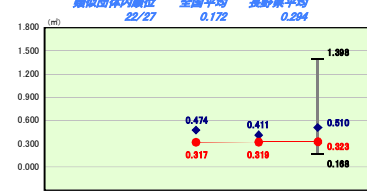
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が比較的高くなっている施設は、「福祉施設」庁舎であり、比較的低くなっている施設は「一般廃棄物処理施設」となっている。
 福祉施設は、老人福祉センター(S50築)や特別養護老人ホーム松川荘(S56築)などの施設が償却率が高くなる要因のひとつとなっている。単純更新や複合化などの施設更新の方法については、施設の利用状況を鑑み住民意見を聞きながら、総合的に施設の方向性を検討していく。
 庁舎については、本庁舎を昭和57年度に建築し、平成24・25年度で耐震補強工事等を実施し施設の長寿命化を図ったところである。2つの支所については、昭和63年(上片桐支改修センター)、平成元年(生田共同福祉施設)に整備後大規模な長寿命化工事は行っており、減価償却が進んでいる。
 一般廃棄物処理施設は、平成29年度に南信州広域連合にて整備した新たな燃やすごみ処理施設(稲葉クリーンセンター)が償却率を下げる要因となっている。